

静岡市のココが聞きたい

総括質問

代

表

中山間地における今後の振興施策

自由民主党 静岡市議会議員団

質問 中山間地における今後の振興施策をどのように考えているか。

また、今後の賑わい拠点づくりなどのように取り組んでいくか。

答弁 静岡市オクシズ地域おこし計画を改定し、31年度から3つの施策①旧安倍6村と両河内地区における「賑わい拠点づくり」、②漆の生産という新たな産業を興し、地元で生産した漆を文化財の修復や伝統工芸に活用し、その価値を後世に伝えていく「漆の里構想」、③「森林環境譲与税(※1)」を活用した森林の整備や木材利用の推進によるオクシズの森林が持つ公益的機能の維持、を加え取り組んでいく。

また、今後の賑わい拠点づくりとして、①生活に必要な機能・サービスを各地区の中心集落に維持・確保すること、②自治会連合会やNPOなどを核とした地域課題の解決に取り組む体制をつくること、③中核施設へ住民生活や賑わい創出に必要な機能を集約し、あわせて施設のあり方や活用について地域とともに検討すること、の3つの方向性に基づき検討を進めている。



畑田 響 議員

今後も地域の活性化と多彩な地域資源の価値向上に取り組む、活気と賑わいのあるまちづくりを目指していく。

その他の質問

- ・第3次静岡市総合計画後期実施計画
- ・海洋文化施設
- ・中小企業・小規模企業振興条例
- ・今川義元公生誕五百年祭
- ・歴史文化施設
- ・児童虐待防止
- ・あさはた緑地の整備
- ・静岡南北道路
- ・歯と口腔の健康づくりの推進
- ・災害時における救助体制 など

市内経済の活性化

志 政 会

質問 大谷・小鹿地区の「工業・物流エリア(※2)」への企業立地ニーズはどれだけあるのか。

また、企業立地がスムーズに進むためにはどのようなことが必要か。

答弁 大谷・小鹿地区の「工業・物流エリア」への企業立地ニーズは、現在までの企業への聞き取り調査などの結果、製造業27社、物流業17社など、合計50社・60ヘクタールを超えるニーズを把握しており、高い関心が寄せられている。

今後、整備される約17ヘクタールの産業用地においては、過去の大規模な新規事業所の立地実績などに基づく算定によれば、約650人の雇用創出が見込まれる。

また、企業立地がスムーズに進むためには、地権者から企業への土地の売却や賃貸がポイントとなるため、地権者の取りまとめや、企業との交渉窓口などを担う組織の設置が必要となる。

今後は、このような組織が早期に立ち上がるよう、土地区画整理組合や地権者などに対するサポートを行っていく。



池邨 善満 議員

その他の質問

- ・市長の政治姿勢
- ・市の財政
- ・アセットマネジメント
- ・シティプロモーション
- ・清水港海釣り公園
- ・校務支援システムの活用
- ・「静岡市のお茶」の消費拡大
- ・本市への移住促進策
- ・高校生まちづくりスクール
- ・清水病院の経営強化
- ・災害ボランティアセンター
- ・業務継続計画(BCP) など

語句説明

(※1) 森林環境譲与税

2024年度から市町村は個人住民税と併せて年額1,000円を森林環境税として徴収する。これを一旦国に納めたのち、国が客観的な基準に基づき市町村、都道府県に譲与(配分)するもの。

森林現場の課題に早期に対応する観点から、森林環境税の徴収に先行して2019年度から交付される。

税収は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用並びに都道府県が行う市町村による森林整備に対する支援等に関する費用に充てなければならない。

語句説明

(※2) 大谷・小鹿地区の「工業・物流エリア」

駿河区の大谷・小鹿地区にある、東名高速道路の新スマートインターチェンジの供用が予定されている恩田原・片山エリア。

当該エリアでは、企業立地用地の創出を目的とした土地利用が優先的に検討されている。

2月定例会のあらまし

～ 31年度当初予算案を可決 ～

平成31年2月8日から3月20日までの41日間にわたって、2月定例会を開催しました。

定例会では、国の補正予算を活用した国道などの道路整備事業や小中学校校舎トイレの改修事業、清水港港湾整備事業負担金などを含む30年度補正予算、第3次総合計画後期実施計画の幕開けとなる年度であり、「世界に輝く静岡」の実現を目指す31年度当初予算などの市長提出議案170件と議員提出議案3件、請願2件を審議し、1件の陳情を審査しました。

2月21日には、田辺市長が施政方針を表明し、重点プロジェクトとして、交流人口の拡大、中小企業の振興や農業の活性化など「産業・経済の振興」に向けた取組を拡充する一方、感染症予防や医療費助成拡大など子ども・子育て支援の充実、自然災害から市民を守るための災害対応力の強化など「安心・安全の確保」に資する取組に対して必要な予算を確保するとともに、最重要課題である「5大構想」に位置付けられる諸事業に予算を手厚く分配するといった31年度当初予算編成の考え方を示しました。

また、施政方針を受けての代表質問と個人質問では、田辺市政2期8年間の成果、31年度予算編成、新清水庁舎建設事業などが議論されました。

最終日には、各常任委員会における議案の審査結果の報告を受け、すべての市長提出議案が全会一致または賛成多数で可決されました。